

市議会だより



滝川第三小学校入学式

● 目 次 ●

主な議案のあらまし	2
一般質問から	3～7
予算審査特別委員会	8～10
その他の一般質問	10
議決結果	11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

明るい太陽の光が差し込む真新しい校舎に
ピカピカの新一年生
これからたくさんの思い出と
新しい歴史を刻んでいってください

2015.5.1
No.13



▲予算大綱等を説明する前田市長

議会開会中

第1回定例会

主な議案のあらまし

平成27年第1回定例会は、3月3日から20日までの18日間の日程で開催しました。

平成27年度は、市長の改選期に

当たり骨格予算となることから、本定例会では、市長から平成27年度の予算大綱等説明が行われ、各会計予算については、第1、第2予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

また、市政について10人の議員が一般質問を行いました。

議決した主な内容についてお知らせします。

◎平成27年度各会計予算

各会計の予算審査は、予算審査特別委員会において予算関連議案も含めて慎重な審査が行われました。各会計の予算額は、一般会計197億6、900万円（前年度比2・7％減）、国民健康保険特別会計57億7、141万円（前年度比8・0％増）、公営住宅事業特別会計8億6、955万円（前年度比41・1％増）、介護保険特別会計36億54万円（前年度比1・6％減）、後期高齢者医療特別会計5億7、530万円（前年度比2・4％増）、土地区画整理事業特別会計3、955万円（前年度比4・8％増）、下水道事業会計25億8、245万円（前年度比0・5％減）、病院事業会計83億5、618万円（前年度比2・5％減）で、総額415億6、398万円（前年度比0・

3％減）となりました。

◎平成26年度補正予算

一般会計は補正予算（第7号）で2億4、168万8千円を増額補正し、総額212億4、733万円となりました。

補正予算に計上された主な事業費は、プレミアム商品券発行事業経費8、000万円、地方版総合戦略策定事業経費1、000万円など、国の緊急経済対策の一環として創設された地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用して行う事業2億35万3千円などです。

このほか、国民健康保険特別会計は1、027万9千円を増額補正し、総額53億6、267万9千円に、介護保険特別会計は介護サービス事業勘定で440万8千円を増額補正し、総額36億7、860万6千円となりました。公営住宅事業特別会計は、国庫補助金の変更に伴う財源振替を行いました。

◎条例の制定・改正

滝川市手数料条例の一部を改正する条例、滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例、滝川市介護保険条例の一部を改正する条例など22件の条例を制定、廃止、一部

改正しました。

◎空知教育センター組合議会議員の選挙

空知教育センター組合議会議員に欠員が生じたことから、補充議員1人の選挙を行い、水口典一議員が当選しました。

◎公平委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、大竹敏章さんの選任に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、深村完市さんの選任に同意しました。

◎意見書の送付

農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める要望意見書ほか1件を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、公の施設の指定管理者の指定について、不動産の減額貸付けについて、市道路線の認定及び廃止についてなど17件の議案等を可決、報告済としました。

渡辺精郎議員が、2月28日付で一身上の都合により滝川市議会議員を辞職しました。

第1回例会

一般質問から



市民クラブ
柴田 文男
議員

緑寿園の建て替えについて

質問 当初の事業費が大幅に変更されている。建て替え計画について、今後、高齢者や介護従事者、介護報酬等の動向を精査し、将来に禍根を残さない対応が必要と思うが、市の考えを伺う。

答弁 建て替え計画は、老朽化した特養、養護、軽費の3施設を一体化する大規模な新築工事です。低所得者の増加や家族機能の低下、高齢者虐待など、高齢者を取り巻く問題も多様化しており、また、市内では近年有料老人ホームなどの整備が増えています。

緑寿園は、比較的入所者の費用負担も少なく、国の方針としてもその役割は大変大きく、今後もニーズの高い重要な施設だと認識しています。例の少ない大規模な施設整備事業で、多額の事業費が必要

になりますが、事業団側では現場職員の声も聞き、建て替え後の安定的な運営を念頭に、さらなる節減に向けて検討しています。

緑寿園は市民や近隣住民にとって重要な施設であり、事業団が今後も安定的、継続的に社会福祉事業ができるよう市として連携し、協力していきたいと考えています。

35人学級の拡大について

質問 本市にとって教育行政の充実は最も重要な要素。35人学級の拡大についての考えを伺う。

答弁 小学校の35人学級の5、6年生への拡大は保護者の願いでもあり、PTA連合会からは、35人学級や学びサポーターの配置など、きめ細かい学習支援を全学年に拡充してほしいと要望を受けました。

今後の目標として、子供、女性、教育への重点支援に取り組み、人口減少時代を乗り切る滝川創生を掲げ、子供の学力向上のための政策も推進したいと考えています。

学校やスポーツ施設の耐震化、教育施設整備を推進しながら、本市の財政状況を十分勘案し、検討していきます。



公明党
三上 裕久
議員

地方創生滝川版総合戦略策定について

質問 市民の意見を反映させることが重要であるが、どのように広く意見を取り入れた総合戦略とするのか伺う。

答弁 産業界・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなどのほか、中高生・女性などの多様な意見を取り上げるための体制づくりを早期に進め、地方人口ビジョンとあわせ、方向性・具体案を策定していきます。

財政健全化について

質問 中期財政フレームを受けて、市長は危機的との判断をされているが、何を第一に行うことで財政の健全化を図ろうとしているのか伺う。

答弁 地方創生の施策を進めていくとともに、財政健全化計画を策定し、事務事業の抜本的見直し、歳入確保策の推進、組織機構・人

員配置等の適正化に取り組み、何から何までという視点で検討を進めていきます。

見直し・廃止事業について

質問 費用対効果や将来性が低い事業などの有効性や継続性を点検することだが、市長公約で掲げた事業や造成中のまち自慢のパークゴルフ場についても、見直しの対象とする覚悟はあるのか伺う。

答弁 財政が健全であるということとは、安定した行政運営を行うための根幹です。その意味では、市長公約やパークゴルフ場の造成についても検討対象に入れるべきであり、聖域を設けることなく検討していきます。

データヘルスの推進について

質問 データヘルスを推進することにより医療費の削減を図ることへの見解を伺う。

答弁 データヘルスの推進は、被保険者に自らの生活習慣の問題点を気づかせ、健康への意識を高めるきっかけになることから積極的に推進し、その結果、医療費の削減が図られるものと考えています。



市民クラブ
窪之内美知代
議員

財政悪化状況を解決する財政健全化計画策定の取組みについて

質問 財政健全化計画策定に当たり、①事務事業の抜本的な見直し、②歳入確保策の推進③組織機構・人員配置等の適正化の3項目をあげているが、市民負担増や職員給与削減についての考え方及び健全化の数値目標と計画期間を伺う。

答弁 法律などにより実施が義務付けられている事業や自治体でなければ実施できない事業を除いた事業を見直します。その中には市民負担と市民サービスに影響がある事業も含まれますが、できる限り市民負担を伴う見直しは避けたいと思っています。

職員給与削減については、当初予算では時間外手当の縮減を見込んでいますが、基本給料の削減などは見込んでいません。人件費については組織機構と人員配置の見直しを行い、行政のスリム化を図っていくことを考えており、現時点

では給与削減については予定していませんが、人件費の削減は、財政健全化計画とあわせて検討課題の一つだと認識しています。

数値目標については、今後の計画であり、具体的な数値は示せませんが、基本的には財源補填的な基金繰り入れをしなくても予算が組めるようにと考えています。

また、計画期間は5年間程度を想定しています。

「非核平和都市宣言」に積極答弁

質問 世界情勢を見ると、テロや紛争により罪のない子どもや一般市民の人命が奪われており、日本も例外ではない。核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起することを規約でうたっている平和首長会議に参加した市長として、今こそ非核都市宣言を行うべきではないか。

答弁 当面は、平和首長会議における世界各都市との連帯した活動を通じて、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指していきいますが、非核都市宣言についても、全国や道内各都市の取り組みを参考に、前向きに検討していきます。



公明党
堀 重雄
議員

地方創生について

質問 我が国の人口は減少局面に入っている。また、若者の地方からの流出と東京圏への一極集中が進む現状である。

このままでは、本市も人口減少を契機に、消費市場の縮小、人手不足による産業の衰退などを引き起こす中で、地域の様々な社会基盤を維持することも困難な状態に陥ってしまう。

このような状況を踏まえ、政府は昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した「長期ビジョン」と、地方創生のための今後5年間の「総合戦略」を昨年12月27日に閣議決定した。

さらに、都道府県や市町村には、2015年度までに地域の実情を踏まえた「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課されている。

以上のことから、「まち・ひと・しごと」を創生する戦略（地方版

総合戦略）を立てるために、

①人材の確保について

②地方創生を進めるに当たり、周辺市町村との連携のあり方について

③地方移住の推進についての現状と今後の取り組みについて

④結婚、出産、子育て、教育の環境整備について

⑤地域産業の競争力強化や企業誘致への取り組みについての視点について、市長の見解を伺う。

答弁 人材の確保には国の支援制度を活用します。また、昨年11月に中空知定住自立圏の協定がスタートしましたが、地方創生に好影響が期待されるため、圏域との連携に取り組みます。

さらに、地場産業の強化や基幹産業である農業、農産物を生かした企業の誘致、移住促進のための雇用対策、妊娠、出産、子育て、医療、福祉、教育支援やICTの利活用、観光振興などを総合的に検討していきます。

また、人口減少問題に対して、雇用の確保を最重要課題として対応していきます。



市民クラブ
山本 正信
議員

財政問題について

質問 平成27年度の各会計予算案の発表があり、本市の財政状況が厳しく、原因としては、経常経費の増大と過疎債の対象とならず努力が報われないとのことだった。

今後、当然、国に要望していく一方、行政運営の構造改革が必要だと思うが、市民に負担を求めない方向で財政健全化を図るのか伺う。

答弁 本市に裁量のある事業については、ある程度の見直しが必要であると思っています。できる限り市民負担を伴う見直しは避けたいという強い思いはありますが、非常に厳しい財政状況を考慮したとき、ある程度の覚悟を持つて必要な判断をしていく考えです。

財政的に有利な過疎債は、空知管内で唯一対象地域に指定されておらず、滝川市が人口減少を食い止める努力を行った結果ではあります。国に対して、今後、要件緩和を求めていきます。

江部乙地区への農政機能の一部移転について

質問 これまで何度か質問したが、市長の一期目では実現しなかった。

農村環境改善センターの有効活用のためにも、また、江部乙地区の商農工の発展活動拠点としても、一部移転が必要と思われる。

農政機能の一部移転の可能性について、また、その際には、農村環境改善センターを直営とする選択肢もあると思うが、可能性について伺う。

答弁 本市の基幹産業である農業をより一層振興したいとの思いを持って、様々な農業施策を進めてきました。私は現場主義が必要であると考えており、農政にかかわる機能の一部移転は、農業振興の一助になるとの考えからです。

現時点では具体的な検討は進めていませんが、農業振興、地域振興のためにいかにあるべきかという立場から、地域の皆さんの意見を聞きながら判断していきます。あわせて、農村環境改善センターのあり方についても検討していきたいと考えています。



市民クラブ
山下八重子
議員

新年度予算編成について

質問 新年度予算案の概要が発表され、経常経費の増大で財政の硬直化が一段と深刻化していることが浮き彫りになり、市の貯金となる一般会計の各基金から4億3、000万円の繰り入れを余儀なくされ、平成27年度末基金残高見込みは12億9、000万円で、平成に入ってからでは最低となっている。このような状況では、大きな新規事業はできなくなる。市長として大改革が必要ではないか。考えを伺う。

答弁 これまでも財政の健全化に向けては、総合福祉センターの廃止など公共施設の集約化をはじめ、温水プールの民間譲渡、休日夜間急病センター機能の市立病院移転など、将来負担の軽減に努めてきたところですし、歳入確保についても、メガソーラーの誘致のほか、定住自立圏構想を進め、本年度から特別交付税の交付が見込めるように

うになったところです。

財政の健全化については、新年度において財政健全化計画を策定し、事務事業の抜本的な見直し、歳入確保策の推進、組織機構・人員配置等の適正化などに取り組んでいきたいと考えています。

道路の維持について

質問 道路（市道）を巡回していると、まだまだデコボコな簡易舗装道路が多く見られる。交通事故の発生要因となることも考えられることから、市として段階的に改良舗装等を考えているのか伺う。

答弁 平成25年度末の市道の総延長は約454kmあり、そのうち約65%の295kmが改良済みとなっていますが、残りの159kmはまだに未改良です。

除雪機械の進歩や除雪技術の向上、スパイクタイヤの規制に伴い、路盤の少ない路線については厳寒期に凍上を繰り返す、舗装に割れやデコボコが生じるなどしていることから、危険な状態となっている箇所を中心に、緊急度、地域からの要望等を勘案し、優先順位を付け改良を進めているところです。



市民クラブ
大谷久美子
議員

認知症高齢者の権利の擁護について

質問 市民後見人養成講座の修了者に対するフォローアップ研修や「成年後見センター」への取り組み状況について、また、後見人制度を利用している方、必要と思われる方の人数、アドバイスなどはどうなのになっているのか伺う。

答弁 東京大学政策ビジョン研究センターの助言をいただきながら、現時点では3回程度の研修を予定しています。

センター設置については、先進地への視察調査を行い、関係機関との連携を図りながら、整備を行っていきたいと考えています。

現在、制度を利用している方は52人、認知症高齢者や手帳保持者などの潜在人口は約2,000人程度です。地域包括支援センターで相談支援を行うとともに、家庭裁判所に対して、市長による成年後見申し立てを行っています。

特定不妊治療支援拡大について

質問 一般不妊治療の支援事業は認められたが、体外受精や顕微授精などの特定不妊治療は対象外となっている。北海道でも助成制度を設けているが、個人負担が大きく、治療をあきらめる夫婦がいる。人口対策としても有効だと思いが、支援拡大の考えについて伺う。

答弁 「地方版総合戦略」に少子化対策として盛り込むことになれば、なるべく早い時期に実施できるように前向きに検討していきます。

少人数学級の取り組みについて

質問 本市の少人数学級実践事業の取り組みは高く評価されており、保護者からの期待も大きい。新年度の取り組みについて伺う。

答弁 新年度においても3・4年生について35人以下となるよう学級編成を進めています。第一小、第二小、東小の3校3人の市費の教員を採用予定です。5・6年生の要望については、35人以下学級の成果の発信を充実させ、早い時期に6年生まで拡充し、日本一の教育の街を目指したいと思っています。



新政会
山口 清悦
議員

栄町3―3地区市街地総合再生計画について

質問 栄町3―3地区は、優良建築物等整備事業指定を受けて、旧高林デパート部分を第1弾として実施する方向が示されたが、旧名店ビル部分と銀座商店街の残りの部分が一括で再開発できなかった要因は何か。また、同地区の第2弾、第3弾としての再開発を目指す意思はあるのか。その場合、第1弾と同程度の国や市の補助などは使えるのかを伺う。

答弁 (株)アニメ滝川が再開発事業の区域を高林デパート敷地とした理由は、①清算価格による不動産譲渡が見込まれることで、再開発事業の採算性が向上すること。②代行型再開発の手法において、事業参加者が希望する規模に対し敷地面積が適当であること。③今後の清算手続きで、高林デパートが危険な管理放棄ビルとなる可能性を排除すること。④実現可能な部

分から着手することが最も現実的で、この機を逃すことはこれからの中心市街地、まちづくりにとって得策ではないことの4点です。

これまでも地区全体の計画が検討されてきましたが、いずれも事業化に至らなかった要因は、再開発原価に見合う事業計画を組み立てる事ができなかった点にあります。また、旧名店ビルの地権者は、現時点で開発構想を独自に練られており、今回の再開発事業に参加する意向がないこと、また、他の地権者については、多くの方が不動産を処分し他地区への転出を希望されている状況にあります。

第2弾、第3弾の開発への意思については、それぞれの地権者の意向が重要であること、また、事業収支が整う、将来的に持続可能な再開発事業の組み立てと、それを実行する開発事業者の存在が重要であると考えています。

市としては、今後新たな事業計画が提案された際には、今回同様、補助金交付要綱の適用や国に対する財政的支援の要望など、可能な限りの支援を行っていきたいと考えています。



新政会
渡邊 龍之
議員

健康づくりとスポーツの結び付きについて

質問 健康意識の高まりに合わせて、健康づくりに疾病等の予防を取り入れたプログラムを導入するべきではないか。

答弁 健康づくりに対する市民の関心は高まっており、生活習慣病をはじめとする病気やけがの予防には、日ごろからの食生活や運動、健康診断などが重要であり、ウォーキング、フィットネスクラブ通い、腰痛防止対策のストレッチ等、「自分の健康は自分で守る」という方が増えていると認識しています。運動プログラムの導入については、現在、健康たきかわ21アクションプランに基づき取り組んでおり、「運動チャレンジ」を重点事業として、運動を継続しているグループの紹介、初心者向けノルディックウォーキング教室の開催など、運動の推進を図るとともに、普及啓発に力を入れています。

こどもの体力向上について

質問 こどもの体力向上には、基本的な動作(投げる・跳ぶ・走る)についての保健体育授業での工夫が必要ではないか。

答弁 本市の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果は、種目によっては全国平均を上回る種目もありますが、全体的にやや低い状況です。小学生の回答では、運動に対する興味、関心は高く、放課後や休日の地域の公共施設の活用度合いが全国平均を上回っています。中学生では、運動部活動等への所属率、運動が得意と答えた生徒が全国平均を上回っている状況です。この結果を踏まえて、学校では、教員が一人一人の能力を的確に把握しながら指導に結びつけることの大切さを認識し、少人数でのグループ指導や複数教員でのチームティーチングなどが有効な指導方法であると議論されています。新年度の体力向上策としては、先生方で組織する滝川市教育振興会の事業を見直し、走る力のプログラムを組んで、重点化して進める予定です。



日本共産党
清水 雅人
議員

一般財源の確保について

質問 本市の財政の判断基準はたくさんあるが、現在の財政状況については、ほとんどが国の責任ではないかと思う。考えを伺う。

答弁 国の問題かどうかは述べることはできませんが、基金繰り入れをしなくて済むような予算編成をしなければならないと考えています。

質問 基金がゼロになれば市の財政運営は困難になる。そこで借換え債の計画づくりを求める。総務省担当所管は、まず道が許可すること、耐用年数を超えない範囲での長期化などの条件をあげている。

答弁 過年度の起債の同意に対して、申請時の償還年限を超えた変更を申請することはできません。

質問 私は総務省に聞いたが、同じことを聞いて答えが違う。どこに問い合わせをしたのか。

答弁 北海道に確認してそのような回答を得ています。

市内の無届老人ホームの状況と市民に対する対応について

質問 有料老人ホーム(介護や食事を提供する施設)は届け出が必要だが、2013年10月末現在、道内では431件が無届けであることが明らかになった。市内及び中・北空知の無届けの状況を伺う。

答弁 市内は3か所ですが、中・北空知の状況は把握していません。

質問 その3施設は、3月策定の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に記載されていないか。

答弁 記載されています。

質問 市民からの問い合わせに対して、無届けのことや設備のことなど、具体的に説明しているか。

答弁 市では概要は説明しますが、その後は個人がその施設から話を聞いていると思います。

質問 老人福祉法違反ともなり得る施設にそのような対応でいいのか。申し込む市民の気持ちを考えた対応が必要ではないか。

答弁 施設の開設後に届け出の基準が改正されました。届け出していない施設についての対応は、北海道から通知が来ていません。

予算審査特別委員会

本定例会では、第1及び第2予算審査特別委員会を設置し、3月13日から3月18日まで委員会を開催し、平成27年度一般会計予算並びに特別会計予算5件、公営企業会計予算2件について審査を行いました。

第1予算審査特別委員会

第1予算審査特別委員会では、一般会計予算の議会、総務、民生、衛生、労働、農林業、商工、土木、消防、教育費等について、歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 窪之内美知代
副委員長 三上 裕久
委員

清水 雅人 水口 典一
渡邊 龍之 関藤 龍也
山口 清悦 荒木 文一
大谷久美子

■三上裕久 副委員長

1 パークゴルフ場整備事業を断念した場合の交付金等の返還について

2 空家等危険防止補修工事について

3 消費者保護のための条例策定に向けての調査研究について

■清水雅人 委員

1 市発注業務の人件費積算単価と受注企業の賃金の実態把握について

2 ふるさと納税の財政的なメリットについて

3 中学校の部活動のための教員の休日出勤日数の把握について
4 図書購入費の道内人口類似市との比較について

■渡邊龍之 委員

1 市長交際費について
2 職員研修に要する経費の内容について
3 スクールバス運行委託料について

■関藤龍也 委員

1 外国青年招致事業に要する人件費以外の支出について
2 学力向上に要する経費の事業内容と支援コーディネート配置について
3 小・中学校に配置される外国青年の招致に係る経費と交付税額について

■山口清悦 委員

1 第三小学校、第一小学校、明苑中学校の親子給食について
2 商店街等賑わいづくり事業補助金の対象について
3 在宅歯科予防・治療について

■荒木文一 委員

1 街路灯のLED化の促進について
2 商店街空き店舗対策について

3 民生委員児童委員連合協議会交付金について

■大谷久美子 委員

1 男女共同参画推進計画について
2 未来へつなぐ市民力推進事業補助金・町内会等活動促進事業補助金について
3 東町・緑町地区共同浴場組合運営補助金について

※第1予算審査特別委員会の質疑述べ103人 質疑件数301件

第2予算審査特別委員会

第2予算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件について、歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 井上 正雄
副委員長 木下八重子
委員

坂井 英明 小野 保之
山本 正信 堀 重雄
田村 勇 柴田 文男

■木下八重子 副委員長

1 市立病院7対1看護と10対1看護の診療報酬の差額について
2 国民健康保険税の収納率が低い場合のペナルティーについて
3 国民健康保険共同事業交付金の増額理由について

■坂井英明 委員

1 国民健康保険基金繰入金増加

の要因と考え方について
2 病院事業会計における賠償責任保険料の算出根拠について
3 医師等の研究研修費における旅費等の支出基準について

■小野保之 委員

1 介護認定審査会委員報酬及び審査会について
2 認知症対策事業における新規具体策について
3 生活習慣病予防検診について
4 市立病院の災害避難訓練について

■山本正信 委員

1 市営住宅駐車場利用について
2 居宅介護福祉用具等購入費の予算増の理由について
3 市立病院の収支計画の見通しについて

■堀 重雄 委員

1 市営住宅入居申請に係る連帯保証人の必要性について
2 ジェネリック薬品について
3 元気な高齢者のボランティア活動について

■田村 勇 委員

1 市営住宅修繕費用の内訳について
2 市立病院で購入する医療機器の内容について
3 市立病院の地震装置について

■柴田文男 委員

1 泉町土地区画整理事業における整地工事について
2 地域包括ケアシステムの中空知広域での構築について

※第2予算審査特別委員会の質疑述べ36人 質疑件数56件

予算審査特別委員会における各会派等の討論

市民クラブ

平成27年度一般会計予算及び関連議案に対して、市民クラブは、前田市政の4年間の取り組みを評価するとともに、消費税増税、電気料の増大等による厳しい財政状況が続く中、学校の耐震化、学校給食設備の整備、駅前広場整備等の継続事業が配慮されていることや、長年の懸案であった給食費の公会計化が実現されること、さらには、農業、商業、教育等の重要分野においても期待できる事業が多く盛り込まれていることから、全ての議案を可としました。

歳入では、国・道の各種補助金の活用と確保に努力するとともに、市税徴収体制の強化、ふるさと納税による財源拡大にも力を入れるよう求めました。

歳出では、未来へつなぐ市民力推進事業・町内会等活動促進事業について、PRの工夫など利用拡大の努力をされることや、町内会から上がってくる街路灯のLED

化の促進、敬老乗車証の利用が難しい高齢者への交通手段の確保、特定不妊治療費助成の早期取り組み、子育て世帯の負担軽減のための医療費の無料対象年齢の拡大、35人以下学級の早期完全実施や教育環境の整備、備品・消耗品費の増額等に一層の努力を求めました。

5つの特別会計(国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業)と下水道事業及び病院事業会計については、以下の意見を付して可としました。高齢化率が上昇し医療費の増大など厳しい局面が続く中で、特定健診や高齢者の予防医療の推進・拡充に取り組まれていることを評価し、「第6期高齢者保険福祉計画」の推進に当たっては、認知症患者等への対応や地域包括ケアの広域的な対応に取り組まれること、空き家住宅や風呂なし住宅の解消、高齢者向け住宅の整備など、市民の住環境の改善に努めること。なお、政策予算には、討論の趣旨が反映されるよう要望しました。

新政会

平成27年度一般会計予算及び関連議案について、新政会は、厳しい財政環境の中でも、滝川市の未来に向けて必要不可欠な施策を進めていただくために、特別委員会に付託された予算及び関連議案に若干の意見を付して可としました。

歳入では、ふるさと納税制度の活用及び国・道の交付税・助成金の確保に努められたい。

歳出では、総務費における地方創生先行型交付金を活用し、地方版総合戦略について、国に評価される計画を策定されたい。民生費では、滝川市社会福祉事業団と将来的な施設の維持、管理体制構築に向け連携を図っていただきたい。衛生費では、滝川市立病院に移転した休日夜間初期救急維持確保事業の充実に努められたい。農林業費では、担い手育成と就農者確保にさらに努力されたい。商工費では、商業振興、中心市街地活性化対策、空のまち滝川市のスカイスポーツイベントの充実に努められたい。教育費では、学校給食公会計の導入により保護者負担の公平

性を確保するとともに、段階的に保護者負担の軽減となる対策を打ち出していただきたい。

5つの特別会計(国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業)と下水道事業会計及び病院事業会計、関連議案についても若干の意見を付して可としました。

国民健康保険特別会計では、不納欠損、収入未済額の減少に努め、基金の繰り出しについても十分検討されたい。

介護保険特別会計では、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を市民に広く周知し、市民が利用しやすい事業としていただきたい。

公営住宅事業特別会計では、高齢者の単身世帯に対して、安否確認を含めたケアに努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、予防医療の推進に努められたい。

下水道事業会計では、将来の設備更新のため、資金確保に努められたい。

病院事業会計では、医師・看護師の確保に努め、更なる周辺地域医療機関との連携強化を求める。

公 明 党

公明党は、第1、第2予算審査特別委員会に付託された全ての予算及び関連議案に賛成しました。

○第1予算審査特別委員会

平成27年度は改選期であり、骨格予算ですが、厳しい財政状況の中でも将来を見据えた予算編成に取り組まれた市長・理事者・職員皆さんの努力に敬意を表します。

市長は、本会議での答弁で、中期財政フレームを受け、聖域を設けることなく廃止する事業・見直しする事業を精査し検討していくとの決意を表明されました。この覚悟があればこそ、多くの市民の理解を得ることができると私たちは考えております。

新年度は、滝川市にとって将来を決する重要な一年となります。住民の高齢化や人口流出に直面するこの地域にとって、地域社会の衰退に歯止めをかけ、どのように展望を開いていくかが課題であり、地域の将来像を明確に描き、魅力あるまちづくりを進めなければ、活路は切り開けないと考えます。

市長・議会・潜在力溢れる職員、

そして滝川市民が力を結集し、滝川市総合戦略をつくることが重要であり、強く要望します。

○第2予算審査特別委員会

デフレ脱却のためのアベノミクスの第三の矢が放たれました。地方の元気なくして国の成長なしとのスローガンから、昨年11月に地方創生法案が成立しました。

本市においても、この制度をチャンスと捉え、市長を中心に英知を結集して取り組むべきと切に要望し、以下、若干の意見を付して討論とします。

国民健康保険特別会計では、特定健診の受診率向上、健康づくり事業の推進、ジェネリック薬品の使用促進に努められたい。

公営住宅事業特別会計では、エレベーターのない公営住宅利用者への対応策を検討されたい。

介護保険特別会計では、第6期高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画におけるサービスの充実、予防事業の推進に努められたい。

病院事業会計では、健全経営のため、患者への気配りや経費節減に努められたい。また、高齢者対策の取り組みに努められたい。

日 本 共 産 党

一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、土地区画整理事業特別会計予算に反対し、その他の特別会計・事業会計予算に賛成しました。

一般会計予算への反対理由は1点です。何もしなければという注釈付きでも、市長が非常事態宣言という言葉を使う中での予算編成であるにもかかわらず、不要不急な建設事業の見直しがされた形跡は見られません。パークゴルフ場の後半工事、駅前広場のモニメントとしてのグライダー設置をそのまま続けることは疑問です。

土地区画整理事業特別会計予算への反対理由は1点です。泉町土地区画整理事業は凍結・中止すべきです。陸上自衛隊滝川駐屯地正門前の約300m南から西1丁目通りの交差点に抜ける640mの市道新設事業で、4億3、500万円かかります。建物が建てられる可能性は低く、街路灯のない道路になる可能性があります。市が街路灯を設置すれば、さらに数千万円が必要となります。

その他の一般質問

■窪之内美知代 議員

- 1 事業化できなかったイレブンプラスワンについて
- 2 たきかわ創生のまちづくり実現へ向けた予算措置について
- 3 政策予算編成における基金繰り入れの考え方について

■大谷久美子 議員

- 1 家族介護者への支援について
- 2 敬老事業の実施について
- 3 教職員の人事について

■山口清悦 議員

- 1 公共施設の集約支援について
- 2 スマートフォン向けの広報発信について
- 3 高校間口減について

■渡邊龍之 議員

- 1 市職員の意識改革について
- 2 道徳の教科化について
- 3 スマートフォン使用等に対する生徒指導について

■清水雅人 議員

- 1 無利子奨学金復活について
- 2 新パークゴルフ場を低料金とバス路線延長で利用しやすく
- 3 学童クラブ40人超過対策として他のコミュニティ施設利用を

平成27年第 1 回定例会議決結果

●平成27年度予算

○	平成27年度滝川市一般会計予算	〈反対 清水〉
○	平成27年度滝川市国民健康保険特別会計予算	〈反対 清水〉
◎	平成27年度滝川市公営住宅事業特別会計予算	
◎	平成27年度滝川市介護保険特別会計予算	
◎	平成27年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算	
○	平成27年度滝川市土地地区画整理事業特別会計予算	〈反対 清水〉
◎	平成27年度滝川市下水道事業会計予算	
◎	平成27年度滝川市病院事業会計予算	

●条例

◎	滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市教育委員会教育部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市における子ども・子育て支援法第87条の規定に基づく過料に関する条例
◎	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
◎	介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
◎	滝川市行政手続条例の一部を改正する条例
◎	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
◎	特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市手数料条例の一部を改正する条例
◎	滝川市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例
◎	滝川市文化センター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市青年体育センター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正する条例
◎	滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市立保育所条例の一部を改正する条例
◎	滝川市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市介護保険条例の一部を改正する条例
◎	滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例及び滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市サイクリングターミナル条例を廃止する条例
◎	滝川市保育の実施に関する条例を廃止する条例
◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例

●平成26年度補正予算

◎	平成26年度滝川市一般会計補正予算(第 7 号)
◎	平成26年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)
◎	平成26年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算(第 2 号)
◎	平成26年度滝川市介護保険特別会計補正予算(第 4 号)

●その他

◆	空知教育センター組合議会議員の選挙について 当選 水口 典一
◎	公の施設の指定管理者の指定について(軽費老人ホーム)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(スポーツセンター)
◎	滝川市の公の施設の赤平市民の利用について
◎	予算審査特別委員会の設置について
◇	公平委員会委員の選任について
◇	固定資産評価審査委員会委員の選任について
◎	不動産の減額貸付けについて
◎	市道路線の認定及び廃止について
★	予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	専決処分について(調停の申立て等)
☆	専決処分について(調停の申立て等)
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

●意見書

◎	農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める要望意見書
◎	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める要望意見書

◎ 全会一致可決 ○ 賛成多数可決 ◆ 当選
◇ 全会一致同意 ★ 選任 ☆ 報告済

滝川市議会では、第 1 回定例会から議場、委員会室へのノートパソコン及びタブレット端末の持ち込みが可能となりましたので、議員及び職員が端末を使用している場合があります。なお、傍聴席ではこれまでどおり機器類の使用はできませんので、ご了承ください。

副議長コラム

思い出・さらなる出発



思い出多い副議長コラムも今回が最後となりました。
副議長長の4年間は忙しくも充実した毎日でした。

4年前の平成23年3月11日、千年に一度といわれる未曾有の大災害となった東日本大震災。私も平成25年に宮城県亘理町を視察に行つて参りましたが、復興にはまだまだ年月と費用のかかる程遠い状況でした。

また、今年は戦後70年。集団的自衛権、TPP等、問題は山積です。今こそ地方からのしつかりとした意見の発信が必要です。

市民にとってさらなる飛躍の年となるように、私も今までの多くの経験を生かし、努力いたします。市民の皆様も、安心、安全な、このすばらしい滝川市のさらなる飛躍のために、ともに力を合わせ頑張りましょう。

滝川市議会副議長

田村 勇

議会目録 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

1. 9	第34回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	3. 3 ～20	第1回市議会定例会が開催された。
1. 30 ～2.1	第53回名護さくら祭りの記念セレモニーに出席のため、副議長が沖縄県名護市に出張した。	3. 3	第65回議会運営委員会を開催した。
2. 2	第50回厚生常任委員会を開催した。	3. 3	第35回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
2. 13	第4回市議会全員協議会を開催した。	3. 13 ～18	第1・第2予算審査特別委員会を開催した。
2. 18	第51回厚生常任委員会を開催した。	3. 13	第16回議会改革特別委員会を開催した。
2. 19	第47回経済建設常任委員会を開催した。	3. 17	第46回総務文教常任委員会を開催した。
2. 20	第45回総務文教常任委員会を開催した。	3. 19	第66回議会運営委員会を開催した。
2. 25	第64回議会運営委員会を開催した。		

編集後記

4年の任期最後の一般質問は、思いを込めた質問もあり、印象的な定例会でした。一方で質問者がいつもより少ないこと、質問件数が少なかったことは反省材料だと思っています。

選挙後は議員の資質向上と市民に開かれた改革を目指します。■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 窪之内 美知代
副委員長 渡邊 龍之
委員 三上 裕久
清水 雅人
発行責任者 滝川市議会議長 水口 典一

臨時会の開催予定

滝川市議会議員選挙後の初議会となる臨時会の開催予定日をお知らせします。

日程

5月7日(木) 本会議

・正副議長選挙など

5月12日(火) 本会議

・各常任委員会委員の選任

・各一部事務組合議会議員の選挙など

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048